

事業評価票（報告団体への支出予算）

1	生涯生活設計支援事業（総務局）	団体名	(財)東京都人材支援事業団	区分	補助	24年度予算額	5,380 千円	23年度決算額	3,946 千円
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 東京都職員（公立学校共済組合員である職員及び警察・消防職員を除く。）に対し、在職中及び退職後の生涯生活設計（ジョブデザインを含む。）に資する情報を提供し、その設計を促すため、東京都及び東京都職員共済組合と共催して生涯生活設計支援事業を実施する。 職員の健康及び家庭経済の安定を確保することにより、職員が安心して仕事に専念でき、働く意欲・能力を高めることができる。 							
成果・決算状況等		<ul style="list-style-type: none"> 現役世代向け（40歳代及び50歳代前半）と退職予定者向け（退職直前及び再雇用等終了）のライフプラン講習会を実施した。 平成23年度ライフプラン講習会は、ジョブデザインや健康管理、家庭経済設計などを内容とし、全16回2,804人の職員に対し実施した。 							
事業実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> 従来、退職予定者を中心に情報提供を行ってきたが、不安定な経済情勢が続くと見込まれる現在においては、現役世代に対しても早期の生涯生活設計を促していく必要がある。 特に、都政運営の中核を担う中堅層に対しては、ジョブデザインの作成支援を充実させていく必要がある。 							
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> ライフプラン講習会のカリキュラムの点検・見直しを行い、より効率的・効果的な生涯生活設計支援事業を行う。 中堅層等に対するジョブデザインの作成支援を充実させるなど、都政運営の能率化に一層直結した事業として引き続き実施していく。 		拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他		
				25年度見積額		5,825 千円			
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> ライフプラン講習会の実施に当たっては、各年齢層のニーズを踏まえた見直しを適宜・的確に行うことが必要である。 ジョブデザインの作成支援等を実施することは、生涯生活設計の構築を促し、職員のモチベーション向上に寄与するための取組として有効である。 		拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他		
				25年度予算額		5,825 千円			

2	私立学校防災用品緊急整備事業費補助（生活文化局）	団体名	(公財)東京都私学財団	区分	補助	24年度予算額	2,957,729 千円	23年度決算額	1,265,714 千円
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 私立学校の生徒等の安全安心な学校環境の緊急整備として、防災備蓄物資の整備に要する経費を補助し、生徒等が学校にいる間に震災が発生した場合であっても最低3日間安全を確保できる環境を整備する。 私立学校への各種補助における豊富な経験と実績を有する本財団で執行することで、私学行政の効率的な執行につなげている。 							
成果・決算状況等		<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は656校に対し1,263,508千円の補助を行い、防災備蓄物資の整備を促進し、私立学校の防災力の向上を図った。 							
事業実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> 生徒等の安全を確保するため、緊急に防災備蓄物資の整備を支援する必要がある。 							
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度、平成24年度と2か年で重点的に整備を支援することにより、私立学校における防災備蓄物資の緊急整備を図ることができた。そのため、平成24年度をもって事業を終了とする。 		拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他		
				25年度見積額		- 千円			
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 私立学校の生徒等の安全を確保するため、防災備蓄物資の整備を着実に実施している。 平成24年度において、事業目標が達成される見込みのため、計画通り、事業終了とする 		拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他		
				25年度予算額		- 千円			

事業評価票（報告団体への支出予算）

3	東京アスリートの競技力向上（スポーツ振興局）	団体名	（公財）東京都体育協会	区分	補助	24年度予算額	278,802 千円	23年度決算額	261,927 千円
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 各都道府県の競技レベルが上がる中、平成25年開催のスポーツ祭東京2013において、過去最高得点で優勝するには、高いレベルで集中的な強化練習や強化合宿を実施することが不可欠であり、選手の試合に対する感覚などを維持・向上させることが必要である。 							
成果・決算状況等		<ul style="list-style-type: none"> 強化費の充実を図ってきた平成21年新潟国体以降、開催県に続く総合成績2位を保っている。 							
事業実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> 東京アスリートの一層の強化に向けて、高いレベルでの集中的な取組を行うためには、強豪の対戦相手のいる他県に遠征して対外試合を行うことや、対象全選手による強化合宿を行う必要があるが、強化期間や費用には制限がある。 							
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> スポーツ祭東京2013に向けた強化最終年度のため、過去最高得点での総合優勝に向け、従来よりも強化合宿や対外試合等の回数を増やすなど、国体の東京都代表候補選手等を中心とした競技力向上のための諸事業を実施する。 		<input checked="" type="radio"/> 拡大充実 <input type="radio"/> 見直し再構築 <input type="radio"/> 移管終了 <input type="radio"/> その他		25年度見積額		298,615 千円	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年は、スポーツ祭東京2013が開催される年であることから、これまでの取組の着実な実施や、直前の集中的な取組が必要である。 スポーツ祭東京2013終了後は、事業のあり方について早急に見直しを図り、取組を終了すること。 		<input checked="" type="radio"/> 拡大充実 <input type="radio"/> 見直し再構築 <input type="radio"/> 移管終了 <input type="radio"/> その他		25年度予算額		294,604 千円	

4	レインボーブリッジ橋梁管理委託（港湾局）	団体名	首都高速道路（株）	区分	委託	24年度予算額	26,843 千円	23年度決算額	22,407 千円
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> レインボーブリッジ（東京港連絡橋）は、東京都心部と臨海副都心とを直結する新たな交通施設として平成5年8月に開通し、車両等の安全かつ円滑な交通を確保できるよう、維持管理を行っている。 都と本株式会社の兼用工作物については、協定に基づき、本株式会社に管理を委託している。 							
成果・決算状況等		<ul style="list-style-type: none"> 継続的に点検を実施することにより、橋梁を良好な状態に保全し安全かつ円滑な交通を確保することができた。 							
事業実施上の課題		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き橋梁を適切に維持管理するため、年次計画に基づき適切に点検を行っていく必要がある。 							
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き車両等の安全かつ円滑な交通を確保していく必要があることから、年次計画に基づく点検費用を計上する（平成25年度は、5年に一度の詳細点検を実施）。 		<input checked="" type="radio"/> 拡大充実 <input type="radio"/> 見直し再構築 <input type="radio"/> 移管終了 <input type="radio"/> その他		25年度見積額		42,216 千円	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 都と本株式会社の兼用工作物について、本株式会社が、計画的に点検を行うことで、安全かつ円滑な交通の確保が図られるため、本事業の委託は妥当である。 引き続き橋梁の劣化状況等に合わせ、計画的に点検を行っていく必要があることから、見積額のとおり計上する。 		<input checked="" type="radio"/> 拡大充実 <input type="radio"/> 見直し再構築 <input type="radio"/> 移管終了 <input type="radio"/> その他		25年度予算額		42,216 千円	

事業評価票（報告団体への支出予算）

5	耐震診断・補強設計事務所登録制度 （都市整備局）	団体名	(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	区分	補助	24年度予算額	3,000 千円	23年度決算額	2,668 千円
事業内容・ 団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 講習会及び考査により耐震診断技術者を育成し、所属事務所を登録・公表する制度により、都民が耐震化に取り組みやすい環境を整備する。 登録業務等の適切な実施の観点から、耐震に関する技術的なノウハウを有する本センターを、登録業務等を実施する指定登録機関として指定する。 								
成果・決算状況等	<ul style="list-style-type: none"> 登録事務所数は平成18年度の制度開始当初より年々増加し、24年8月末現在では461事務所となっている。 								
事業実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断等に係る登録事務所数を継続して増加させるとともに、既登録事務所の更新を行い、その情報を広く都民に提供していく必要がある。 								
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 指定登録機関が実施する講習会、考査、登録の業務の運営費に対する補助費を計上する。 ＜平成25年度新規登録見込：70事務所、更新見込：166事務所＞ 	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他				
		25年度見積額		3,000 千円					
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 耐震に関する専門的な知識・ノウハウを有している本センターを指定登録機関として、耐震診断等技術者の育成や事務所の登録・公表制度の運営業務を実施させることは、都民に対して、適切な技能水準に達している建築士事務所の情報提供が可能となることから、妥当であると考え。 引き続き、耐震化への取組を強化していく必要があるため、見積額のとおり計上する。 	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他				
		25年度予算額		3,000 千円					

6	建築物の耐震化総合相談窓口（都市整備局）	団体名	(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	区分	委託	24年度予算額	39,123 千円	23年度決算額	30,906 千円
事業内容・ 団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に建物の耐震化に関する相談窓口を開設し、耐震化の進め方や助成制度の案内、専門業者の紹介など、広く都民の相談に応じている。 耐震化に関する相談内容は多岐に渡り、専門的な知識や情報を必要とすることから、当相談業務を本センターに委託する。 								
成果・決算状況等	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数の実績は、平成22年度が6,046件（月平均504件）、平成23年度が10,425件（月平均869件）、平成24年4月～9月が6,139件（月平均1,023件）と、年々増加している。 								
事業実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 都民からの相談件数が増加している中、相談窓口の体制強化を行い、より多くの都民に活用してもらう必要がある。 								
見積概要 （局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数の増加が続いていることから、対応する補助員を1名から2名に拡充する。 来所による専門相談件数についても、平成23年度月平均149件、平成24年度7月末時点月平均が271件と増加傾向にあるため、専門相談員の相談業務を月10回に拡充する。 	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他				
		25年度見積額		43,353 千円					
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化に対する都民の意識が高まっている中で、引き続き専門的な知識と情報を有する本センターへ相談窓口の運営を委託することは妥当である。 相談件数の増加を受け、ニーズに的確に対応し、耐震化を進めていくために体制を拡充する必要性が認められることから、見積額のとおり計上する。 	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他				
		25年度予算額		43,353 千円					

事業評価票（報告団体への支出予算）

7	東京都漁業信用基金協会補助（産業労働局）	団体名	東京都漁業信用基金協会	区分	補助	24年度予算額	3,122 千円	23年度決算額	3,090 千円
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> ・財政基盤が脆弱で、職員の雇用も1名が限界である本協会に対し、固有職員1名分の人件費を補助することにより、複数固有職員による適正な執行体制の確保と協会の経営体質の強化を図り、東京都の農林水産業の振興と発展に資する。 								
成果・決算状況等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度収支状況は、収入：14,861千円、支出：13,693千円、差引：1,168千円、保証残高（平成23年度決済）：350,967千円であった。 								
事業実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本協会が信用保証機関として、適正な事務執行を図るためには、複数職員による業務運営が不可欠であるが、基金の運用益と保証料に依存せざるを得ないなど、協会の財政基盤が脆弱である。 								
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・本協会は、中小漁業融資補償法に基づき、都下の漁業者等に対する債務保証を行い、漁業者等の金融の円滑化に寄与している団体である。 ・本事業にて、業務に関する専門的な知識・経験を有する固有職員を雇用することにより、複数職員による適正な事務執行体制の維持が図られている。 	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他				
		25年度見積額		3,124 千円					
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的知識を有する固有職員の雇用により、複数職員による適正な事務執行体制の維持を図る必要がある。 ・引き続き、漁業者等の金融円滑化のため、見積額のとおり計上する。 	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他				
		25年度予算額		3,124 千円					

8	空港管理業務委託（港湾局）	団体名	八丈島空港ターミナルビル（株）	区分	委託	24年度予算額	32,724 千円	23年度決算額	38,971 千円
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> ・都営空港は、島民の生活安定、産業振興等に重要な役割を果たしている。 ・その管理運営にあたっては、滑走路等基本施設の維持管理や制限区域の安全対策など専門性を要する業務があり、これらの業務について効率性及び高い安全性を確保するため、委託を実施している。 								
成果・決算状況等	<ul style="list-style-type: none"> ・空港の基本施設の維持管理のほか、制限区域内における安全対策など専門性を要する業務を委託することにより、効率的な施設運営と効果的な航空保安対策を実現している。 								
事業実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き専門性を要する業務を委託することにより、効率性と高い安全性を確保し、都営空港としての役割を果たす必要がある。 								
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き都営空港としての役割を果たしていく必要があることから、本業務の委託に必要な経費を計上する。 	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他				
		25年度見積額		65,448 千円					
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性を要する滑走路等基本施設の維持管理等を本株式会社が行うことで、安全かつ安定的な施設管理が図られるため、本事業の委託は妥当である。 ・引き続き安全かつ安定的な施設管理を行っていく必要があることから、所要額を計上する。 	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他				
		25年度予算額		62,062 千円					

事業評価票（報告団体への支出予算）

9	大井埋立用材確保事業（港湾局）	団体名	東京港埠頭（株）	区分	委託	24年度予算額	579,745 千円	23年度決算額	151,892 千円
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 第7次改訂港湾計画により、外貿コンテナ貨物の物流機能強化の必要性から、大井ふ頭に新たな土地を造成することが決まり、埋立に必要な土のヤードへの搬入・搬出業務等を行っている。本会社は、昭和の時代から羽田沖をはじめとした埋立事業を実施してきており、船舶航行安全等に係る保安部との調整が円滑に行えるとともに、ヤード管理に対するノウハウも保持している。他社では対応できず、本会社に委託している。 								
成果・決算状況等	<ul style="list-style-type: none"> 本株式会社は、平成25年度からの埋立事業本格化に向け、当局が売却した土地の開発に伴う建設発生土等の受入を進めており、大井埋立に必要な土量200万³の確保に努めている。 								
事業実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 埋立事業本格化に伴い、引き続き、関係各所との綿密な調整を行う必要がある。 								
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 搬出及び投入に係る業務が始まることから、保安部や事業者等関係各所との調整を円滑に行い、埋立事業の的確な実施を図るとともに、引き続き、安全かつ適正なヤード管理及び建設発生土確保業務を行う。 	拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他				
		25年度見積額		2,747,172 千円					
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> ヤード管理等に係るノウハウを有する本株式会社の本事業を行うことは、埋立に必要な土の搬出及び搬入を円滑に行う上で有効である。 引き続き関係各所と綿密な調整を行い、埋立事業本格化に対応する必要があることから、見積額のとおり計上する。 	拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他				
		25年度予算額		2,747,172 千円					

10	不当要求防止責任者講習業務委託（警視庁）	団体名	（公財）暴力団追放運動推進都民センター	区分	委託	24年度予算額	20,433 千円	23年度決算額	20,300 千円
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 本講習は、暴力団による事業者に対する暴力的要求行為等不当な要求による被害を防止するため、事業者が専任した対応責任者に対して、具体的な対応要領に関する指導や助言等を行う講習である。 本講習及び本センターへの委託は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律で規定されているものである。 								
成果・決算状況等	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は各事業者が選任した責任者に対し、各種不当要求の被害防止対策と適切な対応要領等、同責任者として必要な知識技能を習得させるため、115回8,012名に対し講習を実施している。 								
事業実施上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 東京都暴力団排除条例が平成23年10月1日に施行され、官民一体となった暴力団排除の気運が高まる中、各事業者の取組も活発化し、同講習の必要性、重要性は益々高まっている。 								
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、当庁と協力しながら行政機関に対する講習を実施するほか、銀行その他の金融機関、証券業、建設業、不動産業などへの講習も充実させ、効果的な講習を実施していく。 	拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他				
		25年度見積額		20,433 千円					
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 条例施行に伴い、同講習の必要性、重要性が益々高まっている中で、引き続き効果的な講習を実施していく必要があるため、見積額のとおり計上する。 	拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他				
		25年度予算額		20,366 千円					